

第II部 アフリカ論 第1章 都市化と労働力移動および労働者 2. ザンビアにおける都市化と労働移動

著者	小倉 充夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	地域研究シリーズ
シリーズ番号	12
雑誌名	アフリカ II
ページ	73-92
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00015494

2

ザンビアにおける都市化と労働移動

お ぐら みつ お
小 倉 充 夫

はじめに【略】

出典 『第三世界の都市問題』柴田徳衛・

I 都市化とその進展【一部略】

加納弘勝編 研究双書341

II 労働移動の実態【一部略】

アジア経済研究所 1986年 第8章

III 都市化によって起こる諸問題【一部略】

おわりに

はじめに【略】

I 都市化とその進展

ザンビアにおける都市人口増加の歴史的起源を探ると、アフリカの各植民地に共通する労働移動に行きあたる。1889年に設立された特許会社英国南アフリカ会社 (British South African Company) は早くも翌年にはザンベジ川以北 (現在のザンビア) の鉱業権を獲得する。同会社によって用いられた労働力獲得手段は課税であり、農民はまずは主に納税に必要な現金収入を求めて移動した。ただし、この移動労働は当初はザンビア (北ローデシア) の需要によ

るものではなく、南ローデシア（現在のジンバブエ）における農業・鉱業で必要とされたものであった。19世紀末から第1次大戦の頃まで、北ローデシアは南ローデシアへの労働力供給地だったわけである。南ローデシアが自ら十分な出稼ぎ労働者を獲得できるようになると、英国南アフリカ会社は北ローデシアから他の地域への移動を認めるようになった。すなわち北西部（バロツェランド）から南アフリカ鉱山へ、あるいは北東部（ルアブラ）からベルギー領コンゴ（現在のザイル）カタングの鉱山へである。そして北ローデシア自体の労働力需要が高まるのは北部産銅地帯の本格的な開発によってであり、1920年代後半からであった⁽⁶⁾。

この北部産銅地帯およびこの地帯と南ローデシアを結ぶ鉄道沿線に人口が集中し、都市が発展するようになる。現在もザンビアの10大都市はすべてこれらの地帯にあり、人口ばかりでなく産業・経済の中心地帯を形成し、他の地域に対して著しい経済的・社会的格差を生みだしている。

各都市の変化をみると、現在の3大都市ルサカ、キトウェ、ンドラは1960年の7万人前後から、80年にはそれぞれルサカの54万人、キトウェの31万人、ンドラの28万人へ増加している。ルサカは約8倍、キトウェ、ンドラも4倍以上の増加である（第1表【略】）。しかし増加の程度は、この20年間一様であったのではなく、平均年間増加率はしだいに低下してきている。個別にみるとルサカは18%（1960～63年）、13%（1963～69年）、9%（1969～74年）、4%（1974～80年）、キトウェは同時期に12%、8%、5%、4%、ンドラは5%、10%、7%、4%となっている。10大都市のうちのその他の都市をみても、70年代後半では全国平均の人口増3.3%を大幅に下回る1%台の都市が四つもあり、主要都市の成長の鈍化が著しい。したがって10大都市全体の人口増加率は、9%（1963～69年）、6%（1969～74年）、5%（1974～80年）としだいに低下していることがわかる。ただし、各人口センサス基準による全都市の人口増は各期間9%、7%、7%である（第2表）⁽⁷⁾。この割合は全国人口増加率の2倍以上であり、近年中小都市の拡大が著しいことを示している。

全人口に対する都市人口比率は1980年で43%であり、10大都市に限っても

第2表 都市人口とその増加

	1963	1969	1974	1980
	(10 大 都 市)			
人 口 数	682,338	1,117,736	1,526,000	1,900,276
対 総 人 口 比 (%)	19.6	27.6	32.6	33.5
年平均増加率 (%)	8.6		6.4	
	(全 都 市)			
人 口 数	715,020	1,192,116	1,663,000	2,440,419
対 総 人 口 比 (%)	20.5	29.4	35.6	43.0
年平均増加率 (%)	8.9		6.7	

(出所) Central Statistical Office, *Monthly Digest of Statistics*, Vol. 18, No. 1-3, 1982, p. 3, Table 3による。

第3表 農村・都市別人口増加率

(%)

	1963-69	1969-80
都 市	8.9	6.7
農 村	0.5	1.1
全 国	2.5	3.1

(出所) Central Statistical Office, *Monthly Digest of Statistics*, Vol. 18, No. 1-3, 1982, p. 3, Table 3.

34%に達する。ザンビア国民の3人に1人は10大都市のいずれかに居住しているということである。このことは農村・都市別人口増加率によってもうかがえる。すなわち、都市人口増加率は7% (1969~80年) であったのに対し、農村人口の増加率はわずか1%である (第3表)。このことは農村から都市への人口移動が都市化の主な要因であることを示唆している。

II 労働移動の実態

1. 農村—都市間労働移動の状況

都市人口の増大が農村からの人口移動、すなわち社会増に大きく依存していることは、次のような推計から知ることができる。仮に都市の自然増加率を全国の平均人口増加率と等しいとすると、事実増から推定される自然増を差し引くことにより社会増の程度を知ることができる。それによると、1970年代前半までは事実増の40%から80%が社会増によると推測される(第4表)。しかしながら、近年は逆に社会減の都市が増えてきており、これが大都市人口の増加率を低下させている要因である。鉱業生産の停滞により鉱山都市での新規雇用創出が鈍化したことと密接な関係がある。

人口増が主に流入者によるという推測は、1960年センサスにおける都市住民の出生地調査からも裏づけることができる。ルサカで27%、キトウェで30%、ンドラで28%が非移動者であった(第5表)。ルサカでのサンプル調査(1968—69年)でも同様の結果を示している。30%はルサカ都市部(Lusaka Urban)生まれの非移動者であり、70%が流入者である。調査時点より過去12カ月以内の人口増のうち、出生によるのは全体の23%、流入によるのが77%であった⁽⁶⁾。

都市化とそれに果たす社会増の役割は、マクロな比較すなわち州間比較によっても裏づけることができる。ザンビアの経済・行政の心臓部は、南北に走る鉄道の沿線4州(産銅州、中央州、ルサカ州、南部州)であるが、この4州の人口の対総人口比は44%(1963年)、50%(1969年)、52%(1974年)、55%(1980年)と推移している。全国9州のうち全国の平均人口増加率を上回るのはルサカ州、産銅州、中央州の3州である(第6表【略】)。したがって、この3州がいに人口を引きつけているかがわかる。事実10大都市のうちリビングストンを除く9都市まではこの3州にある。しかしこの場合も、州間の人口増加

第4表 自然増と社会増およびその割合(推定)

	自然増			社会増			社会増/増加数×100(%)			
	1963-69	1969-74	1974-80	1963-69	1969-74	1974-80	1963-69	1969-74	1974-80	1969-80
全	19,666	40,324	104,731	119,613	118,251	26,925	86	75	23	62
ル	19,647	30,700	53,983	57,124	20,502	9,811	74	40	15	31
サ	14,802	24,552	49,251	52,293	44,662	4,188	78	65	8	48
ウ	12,873	16,565	29,250	14,320	11,633	-15,472	53	41		
エ	9,504	15,872	28,820	34,271	14,836	-16,951	78	48		7
ン	12,030	14,794	26,024	8,920	9,924	-14,860	43	40		
ド	6,311	10,137	21,292	20,141	22,889	23,343	76	69	52	66
ラ	5,274	6,952	12,474	6,943	5,805	1,513	57	46	11	32
リ	5,456	6,893	12,044	5,241	4,245	-6,116	49	38		
バ	3,402	4,959	8,818	7,567	3,769	9,395	69	43	52	52
ホ	2,061	3,569	5,353		1,121					
ン	1,835	2,241	4,765							

(出所) 第1表【略】より作成。

第5表 主要都市における非移動者¹⁾

(%)

	同一州内出生者の割合	同一県(district) 内出生者の割合
ル サ カ	38	27
ブ ロ ー ク ン ヒ ル ²⁾	59	37
ン ド ラ	32	28
ル ア ン シ ヤ	43	35
キ ト ウ ェ	36	30
ム フ リ ラ	34	28
チ ン ゴ ラ	24	17
リ ビ ン グ ス ト ン	37	23

(注) 1) アフリカ人のみ, 2) 現カブエ(Kabwe)の旧名。

(出所) Federation of Rhodesia and Nyasaland, Central Statistical Office, *Report on Northern Rhodesia, African Demographic Surveys May to August, 1960*, Lusaka, 1961, pp. 10-11, Table 6.

率の差は年々少なくなっている。すなわち増加率の最高州と最低州との差は、11% (1963~69年), 9% (1969~74年), 6% (1974~80年) としだいに縮小しているのである。

次に移動者の属性であるが、急激な都市化を示した時期においては成年男子の流入が著しく、これは第三世界に共通に見られた現象である。1960~63年の間に、女性100人に対する男性数は人口2万人以上の都市全体で124人から133人へ、ルサカでは122人から161人へ、キトウェでは126人から135人へ、ンドラでは126人から127人へと変化している。この性比をさらに15歳以上に限ると、それぞれ139人から191人へ、146人から326人へ、151人から192人へ、135人から172人へと変化しており、特に63年においてルサカの成年男女比が女性1に対して男性3を上回るということが注目される(第7表【略】)。この時期の都市人口増がいかにか成年男子の流入によってなされたかがわかる。このことは男子単身の出稼ぎ労働者とそれによる都市化というアフリカの都市に関する共通した認識を支持しているように思われる。

植民地時代および独立当初についてはたしかにこのようなことがいえるが、問題はその後の変化である。利用しうる資料は十分ではないが、都市人口に

においても流入者においても女性の割合が増大している。1980年センサスによると、全国の性比96に対し、都市での性比は106であり、かなり不均衡が是正されていることがうかがえる。このことは最近の流入者においてむしろ女性の割合が多くなったことのためであろう。先にもふれたルサカ調査をみると、はやくも60年代末にはむしろ女性の流入者数のほうが多くなっているのである⁽⁹⁾。この変化は男子単身の出稼ぎ型から夫婦同居の定着型への変化を意味していると考えてよいであろうか。センサスからこの点について結論づけることはできないが、アフリカの他地域で起こりつつある定着型労働者への動きは次に述べるキトウェのサンプル調査の結果からもうかがえる。いやむしろ、後述するような理由によって、ザンビアの都市労働者の定着度は格段に高くなっていると推測しうるのである。

キトウェのロカナ(Rhkana、植民地時代はRhokana、現在はンカナNkana)鉱山労働者の調査(1971年)によると93%が既婚で妻との同居であった。ちなみに1947年においては46%であったという。このような変化の背景に転職率の低下という事実がある。ロカナの転職率は69% (1950年) から8% (1965年) へと低下している⁽¹⁰⁾。1950年代から続く労働組合からの賃金引上げ努力の結果、農業所得と賃金所得との間に格差が顕著になったことがまずあげられる。経営側にとっても転職率を下げ、熟練化によって効率を高めることは望ましいことであったであろう。とりわけ独立後ザンビア人化を進めていく過程においては、この判断は合理的なものであったにちがいない。人口増による雇用機会の相対的減少、そして何より同居を可能とする都市居住条件の改善ないし変化も定着化を促す重要な要因であったと思われる。

定着化の進展にもかかわらず、農村と密接な絆を保持していることがアフリカの都市住民の特徴である。頻繁な帰村と送金に示される社会経済的な関係は、移動者の村での諸権利の維持を保証している。失業時ないし退職後も帰村することによって生計の手段を得ることができ、村は最後の生活保障の機能を果たしているわけである。都市滞在期間が長期化し、家族同伴の定着化を示しつつも、村がいつか帰るべき所、いつでも帰りうる所として存在し

ている。都市労働者はたんに都市住民としてのみならず、農村とのつながりにおいても理解されねばならないのである。ザンビアにおいてもほぼ同じことがいえるであろうか。まず定着の度合についてであるが、東アフリカなどに比べるとさらに強いようであり、その理由はザンビアの都市のいわば「農耕的」性格にもあるように思われる。

都市住民のうちでも低所得階層（通常富裕階層が居住する都市中心部を取り囲むように居住区を形成している）は家の周囲あるいは近くに菜園や畑をもち耕作をしている。ということは都市住民の多くが農耕を営んでいるということである。多くの場合、これらは空地を勝手に利用しているものであり、形式的には違法である。彼らの家屋自体が違法に建てられている場合が多く、いわゆる「不法居住者(スクオッター)」である。しかし所有についての慣習的な考え方からすれば、これらを違法とだけとらえることは近代法的偏見であろう。土地を有効利用している者にこそ土地への権利は付与されると考えるのが通例だからである⁽¹¹⁾。都市周辺でのアフリカ人による農業禁止という行政上の措置が独立後取り払われると、ザンビアのように人口密度が低く農業適地の多いところでは都市農業が発展した。これは国民経済的にみても合理的なものであった。銅に依存した産業構造が農業発展を停滞させ、他方で都市人口増に伴い食料需要が急増したからである。自営業あるいは賃金労働に従事しつつ、食料生産を行なう低所得層のあり方は都市での定着度を高めるように作用しているであろう。

都市農業によって出身村落の生活保障上の意義が低下し、農村との絆が弱まっていると主張するのはベイツ (Robert H. Bates) である。彼の調査 (1971年) 結果によると以下のとおりである。ロカナ鉱山会社の従業員で低所得層居住区に住む者のうち、(1)村に土地を所有している者67%、(2)帰村したら歓迎してくれる縁者のいる者63%、(3)村に送金したことがある者45%である。他方、中・高所得層居住区に住む者の場合では、それぞれ90%、93%、84%を示している。以上の結果から、賃金労働のかたわら農業を営む低所得層では農村との絆が弛緩しているという⁽¹²⁾。

しかし、この結論にはいくつか疑問が残る。土地所有という概念の問題にもなるが、所得と年齢の相関度が高ければ、土地所有に関する相違は実質的な違いではない。青少年にとって土地は相続しうる可能性のある土地があるかないかという形でしか存在していないからである。(2)そして特に(3)の回答結果は、いっそう年齢や所得によって影響されるであろう。都市にきて間もない場合であったり、所得が低ければ、村へ送金する余裕はないからである。したがって彼の調査結果から直ちに、農村との絆が弱まりつつあるとはいえないであろう。むしろ注目すべきことは、部分的にせよ自ら食糧生産を行なうことによって、困窮時の保障を可能にしているということである。このことが帰村を思いとどまらせる要因となり、結果的に都市への定着度を強めていると考えられる。ルサカのある低所得層居住区(カリングリガ, Kalingalinga)では、非熟練労働に従事する者は農産物を売る者の割合が高く、熟練労働者は自家用消費の割合が高い⁽¹³⁾。低所得層になればなるほど農耕は低い現金収入を補う意味をもってくるわけである。低所得あるいは失業時においてさえ都市居住を可能にするのは、血縁間の相互扶助の他に、主婦と子供の労働に依存した小規模な農耕活動にあるといえよう。

なお念のため述べておくと、上述のような地域は都市の拡大によって取り込まれていった農村ではない。あくまで各種の自営業や賃金労働を主な収入源とし、農村からの流入者が居住することによって作り出されていったものなのである。このような「農耕」都市的性格が今後どうなるかは都市人口増の程度、都市行政のあり方によっている。政府は1980年以来都市での野菜栽培を奨励している。それは今のところ農業停滞のしりぬぐいという便宜的なものという感じをまぬがれないが、新しいタイプの都市形成を唆しうるものになるかもしれない。

2. 労働移動の要因

ザンビアの主要都市は鉄道沿線に集中し、経済活動の中心を成していると

述べたが、州別の雇用者数にもそのことはあらわれている。産銅州、ルサカ州、および中央州の3州の人口は全人口の43% (1980年) であるが、雇用者数では全国の78%を占めている。逆に沿線からはずれた5州は全人口の45%を有しているが、雇用者数では全体の13%を占めるにすぎない (第8表)。このような雇用機会の地域的不均衡は教育のある青年層の移動をもたらす背景であるといえる。次にフォーマル・セクターでの雇用増をみると、年間増加率は4.2% (1964~70年), 2.9% (1970~74年), 0.2% (1974~80年) としだいに低下しており、これは都市化の進行の鈍化と対応している (第9表)。つまり雇用増の度合の低下が都市化にブレーキをかけていると思われる。しかし都市

第8表 州別雇用者数(1977年12月)

(単位:人)

	ザンビア人	非ザンビア人	合計	割合(%)
中央州 ¹⁾	134,640	10,330	144,970	39
産銅州	130,920	13,890	144,810	39
東部州	9,910	800	10,710	3
ルアブラ州	5,480	50	5,530	1
北部州	15,010	240	15,250	4
北西部州	7,210	100	7,310	2
南部州	31,520	910	32,430	9
西部州	9,350	90	9,440	3
合計	344,040	26,410	370,450	100

(注) 1) ルサカ州を含む。

(出所) Central Statistical Office, *Monthly Digest of Statistics*, Vol. 18, No. 1-3, 1982, p. 6, Table 6より。

第9表 雇用者数推移(1960-80年)

	1960	1964	1970	1974	1980
ザンビア人	244,000	237,000	315,580	351,590	367,010
非ザンビア人	33,000	31,700	27,390	33,300	21,980
合計	277,000	268,700	342,970	384,890	388,990

(出所) Cental Statistical Office, *Monthly Digest of Statistics*, 各年度各号より。

人口の増加率は低下しつつも雇用増に比べればはるかに高いのであり、第三世界の都市に共通する就業問題はここでも深刻である。

なお、ザンビアの失業率は大目に見つもと27.3%、その数48万4000人という⁽¹⁴⁾。これはフォーマル・セクターの雇用者や、ある程度推計しうる商品作物栽培を行なう近代的農場（コマーシャル・ファーム）⁽¹⁵⁾での農業労働者など統計的にとらえられる雇用者数を労働人口から引いたものである。統計の未整備により失業者数が多く算出されている。他方、雇用状況に関する1980年サンプル調査によると失業者はわずか5%である⁽¹⁶⁾。この二つの数値のズレはどこからくるのであろうか。前者においてはインフォーマル・セクターに就業し、政府統計ではとらえられない労働者がすべて失業者の範疇に入られている。後者では、逆に同セクターで半失業状態である労働者もすべて失業者の範疇から除外されている。したがって、ここでは両者の差に注目する必要がある。すなわち労働人口の20数%、その数およそ35万人が各種インフォーマル・セクターに従事していると推測できるのである。この部門はいうまでもなく都市への移動者が実際に吸収される場所として重要である。

都市における雇用機会の増加率が低下しているにもかかわらず、なぜ人々は農村から都市へ移動するのであろうか。種々の経済的・社会的・心理的要因を指摘しうるが、ここでは通常最も重視され、それだけに議論の多い農村・都市間所得格差に限定して論ずることとする。中央統計局が行なった家計調査（1972～73年）を基礎データとし、これに1974年サンプルセンサスの結果をも利用したILO調査団（1975年）の推計がある⁽¹⁷⁾。それによると都市部の平均世帯所得は月額120クワッチャ（この当時1クワッチャは1.56ドル）であるが、農村部のそれは29クワッチャであった。前者は後者の4倍である（第10表）。さらに74年から75年にかけての家計調査をもとにILO調査（1979年）の推計を加えたものでは、都市部の1人当りの平均所得は年間254クワッチャ50ングウェ（100ングウェ＝1クワッチャ）、農村部のそれは73クワッチャ76ングウェである。平均世帯所得に換算すると、前者は月額123クワッチャ、後者は30クワッチャとなり、前者は後者のやはり4倍である⁽¹⁸⁾。

このような比較は一応の目安にはなるが十分なものではない。なぜなら都市部の所得には階層別によりかなり格差があると予想されるからである。第11表はその程度を示すものである。高所得階層10%が全所得に占める割合はしだ

第10表 農村—都市間所得格差

	平均世帯所得(月間) (クワッチャ)	世帯当り家族数	人 口 (1,000人)	年間所得合計 (100万クワッチャ)
都 市	120	4.9	1,436 (32.5%)	421.7 (60.4%)
半 都 市 (セミアーバン)	99	5.9	244 (5.5%)	48.7 (6.0%)
農 村	29	4.2	2,742 (62.0%)	228.0 (32.6%)

(出所) International Labour Office, *Narrowing the Gaps: Planning for Basic Needs and Productive Employment in Zambia*, Addis Ababa, 1977, p. 288, Table II-1.

第11表 都市世帯における所得格差

(%)

所得階層 別世帯	全所得に占める各階層の割合		
	1972/73	1974/75	1975/76
0—20	4.0	5.9	4.6
21—40	7.7	8.8	8.0
41—60	12.8	11.9	12.1
61—80	17.5	21.1	19.4
81—90	15.0	11.1	18.9
91—95	17.5	13.7	13.0
96—100	25.0	27.5	24.0
ジニ係数	0.58	0.48	0.50

(出所) 1972/73データ：中央統計局がキトウエで行なった、*A Pilot Household Budget Survey 1972/73*よりILO調査団が導きだしたもの (International Labour Office, *Narrowing the Gaps: Planning for Basic Needs and Productive Employment in Zambia*, Addis Ababa, 1977, p. 290, Table II-2)。1974/75データ：中央統計局が行なった、*Household Budget Survey 1974/75, Preliminary Report*, Lusaka, 1980における都市部 (ルサカ、ンドラ、キトウエ) をもとにILO調査団がまとめたもの (International Labour Office, *Zambia: Basic Needs in Economy under Pressure*, Addis Ababa, 1981, p. 25, Table A2.1)。1975/76データ：ILO/UNDP, *Second Report to the Government of Zambia on Incomes, Wages and Prices in Zambia, 1978*, Vol. III, Table D 4. (ILO, *Zambia*……, p. 30, Table A 2.6より引用)。

第12表 農村世帯における所得格差

所得階層別世帯	全所得に占める各階層の割合	
	1972/73	1974/75
0—20	6.7	4.0
21—40	10.8	8.1
41—60	14.5	14.5
61—80	20.7	22.7
81—90	12.3	16.7
91—95	12.5	10.5
96—100	22.5	24.6
ジニ係数	0.39	0.48

(出所) 第11表に同じ。

いに低下の傾向にあるが⁽¹⁹⁾、同20%は全体の52%から58%を占めている。他方、低所得階層40%は全体のわずか12%から15%、同60%は全体の25%から27%を占めるにすぎない。都市部でのこうした格差は農村部のそれに比べても明らかである(第12表)。近年農村でも格差拡大の傾向がうかがえるが、比較すれば都市内での格差のほうが大きいのである。

したがって、農村・都市間の格差から都市への移動をとらえるには都市における低所得者層との比較が必要である。なぜなら移動者の多くが獲得しうる所得というのは現実にはその階層のものだからである。第13表は、そのための一つの手掛りを与えてくれるものである。居住地区により、特に高級住宅地区とそれ以外の地区との差が著しいことがわかる。3都市の平均でみると、高級住宅地区世帯の平均所得は月額483クワッチャであるが、低廉住宅地区では96クワッチャ、スクオッター地区では74クワッチャである。後二者を同時期の農村世帯所得と比べてみるのが有意義である。それによると農村世帯所得は30クワッチャであったから、都市の低所得層でも2.5倍から3.2倍の所得を得ていることがわかる。

農村・都市間格差を間接的に裏づけているのは州別の平均賃金である。産銅州と中央州の平均賃金が高く、特に前者が飛び抜けている(第14表)。そし

て産銅州は2万人以上の都市人口全体の63% (1974年) を有しているのである。産銅州の平均賃金が高いのは産業別の雇用構成と密接に関連している。1970年代後半でみると産銅州における雇用労働者数のうち37%は鉱山労働者である(1978年, 1979年度)⁽²⁰⁾。そして, その鉱山労働者数は全国の鉱山労働者

第13表 居住地区別都市世帯数および平均所得(1974/75年)

		居住地区			全住宅
		スクオッター	低廉住宅	高級住宅	
ルサカ	サンプル数	151	153	40	344
	平均所得(月間クワッチャ)	77	118	506	129
ンドラ	サンプル数	77	361	56	494
	平均所得(月間クワッチャ)	53	80	448	112
キットウェ	サンプル数	36	394	45	475
	平均所得(月間クワッチャ)	67	96	477	121
合計	サンプル数	264	908	141	1,313
	平均所得(月間クワッチャ)	74	96	483	123

(注) 高級住宅内にある家事用人用住宅居住世帯は低廉住宅を含む。

(出所) Central Statistical Office, *Household Budget Survey 1974/75, Preliminary Report*, Lusaka, 1980, p. 9, Table 3. 1. 4より。

第14表 州別アフリカ人平均賃金(年間)

(単位:クワッチャ)

	1969	1970	1971
産銅州	1,010	1,099	1,171
中央州	785	879	940
南部州	635	727	675
北部州	564	658	544
西部州	476	482	619
東部州	554	565	519
西北部州	569	628	677
ルアラ州	620	678	738
全国	754	878	984

(出所) Central Statistical Office, *Report on Employment and Earnings 1969-1971*, Lusaka, 1974, pp. 21-29, Table 4.0-4.8による。

第15表 産業部門別平均年間賃金（ザンビア人のみ）

（単位：クワッチャ）

	1960	1962	1964	1966	1970	1972	1974	1976	1978
農業(1)	120	128	176	190	348	352	323	604	723
鉱業(2)	570	592	732	934	1,543	1,601	1,701	2,510	2,521
製造業(3)	236	284	406	478	802	1,013	1,063	1,696	1,878
全産業(4)	272	302	382	480	928	1,079	1,141	1,478	1,740
(2)÷(1)	4.8	4.6	4.2	4.9	4.3	4.5	5.3	4.1	3.5
(3)÷(1)	2.0	2.2	2.3	2.5	2.3	2.9	3.3	2.8	2.6

(出所) Central Statistical Office, *Report on Employment and Earnings*, various years.

働者総数のおよそ90%を占めているのである。産銅州の平均賃金が高いのは、労働者全体に占める鉱山労働者の割合が多く、鉱山労働者の賃金が高部門に比してきわめて高いからにはほかならない。第15表に示されているように、農業と鉱業とではおよそ4倍から5倍の差がある。このような賃金・所得の差とその拡大が独立前後から10数年間にわたる急激な都市人口増と密接に関連していたと考えられる。そしてこの格差は、賃金でみると74年を最大とし、その後は縮小傾向にある。都市化の進行にブレーキがかかるのもこの頃であった。なお付言すれば、ザンビアの銅鉱石はあと20～30年で枯渇するといわれている。産銅地帯の諸都市は、すでに単なる鉱山都市ではなく工業・商業の中心地帯でもある。しかし産銅地帯への人口集中がザンビアの都市化を推進してきただけに、銅鉱業の将来がザンビアの都市化の様相を今後左右するであろう。

III 都市化によって起こる諸問題

1. スクオッター

【前略】第三世界における急激な都市人口の増加は都市居住環境の悪化をも

たらし、深刻な問題をつくりだしていることはよく知られている。そのうちでもっとも注目されるのはスクオッターである。失業者やインフォーマル・セクターの従業者という一般に所得の低い階層は正規の許可を得ずに家屋を建て、あるいはそのような家屋を借りて住む場合が多い。すなわちスクオッターの住民となることが多い。

ザンビアにおいても事情は同じである。都市への移動の大部分は雇用機会の少ないフォーマル・セクターでなく、インフォーマル・セクターに吸収される。しかし、彼らの需要を満たすだけの低コスト住宅の建設がなされていない。その原因は、人口増による需要拡大が急激であったということが主であるが、政策上の偏向も問題とされている。公務員用住宅や高コスト住宅に資金が多くまわされたということである。かくしてスクオッターは増大し続けてきた(第16表)。また独立後の行政管理能力の低下もスクオッター増大を助長した。押し寄せる流入者に政府は有効に対応できなかった。選挙対策上からもスクオッター住民に強制策を使用できなかったという面もあった。

独立後のスクオッター形成には、(1)植民地時代の不法居住区が存続したものの、(2)従業員コンパウンドが種々の理由でスクオッターとなったもの、(3)未使用地がスクオッターとなったものがある。政府は独立当初はかかるスクオッターを敵視し、あるいは不法であるから存在しないという強弁を用いた。しかし1965年からサイト・アンド・サービス計画 (site and service schemes)

第16表 ルサカにおける不法居住区居住者数(1953—73年)

	居住者数(1)	アフリカ人人口(2)	(1)/(2)×100(%)
1954	11,886	47,793	25
1957/58	12,361	64,754	19
1963	18,000	123,000	15
1969	97,000	262,000	37
1973	166,000	368,000	45

(出所) Seymour, T., "Migrants and the Urban Poor: A Study of Attitudes towards Inequality with Special Reference to a Squatter Settlement in Lusaka, Zambia," D. Phil. Thesis, University of Sussex, 1976, Table 1.

が採用される。整備された居住区に移住者が融資を受けて家屋を建てるというものである。ただし都市貧困層にとっては融資の返済等必要経費が大きいこと、自営業者にとってはスクオッターでこそ営業利点があることなどのため十分な成果を上げていない。その結果、1971年からはスクオッター改善計画 (upgrading schemes of existing squatter settlements) が発足する。道路や水道整備などをスクオッター地区で行ない、移住させることなく居住環境を改善しようとするものである。

次に、スクオッター住民の属性を第II節との関連でとらえることが有益であろう。しかしスクオッターの住民調査はまだあまりなされていないようである。したがって、ここで紹介するのはルサカのンゴンベ(N'gombe, 牛の意)というスクオッターの調査(1972年)⁽²¹⁾事例のみであるが、都市への移動者の属性を知る上で参考となるものである。ンゴンベはルサカの中心部から北東7～8キロメートルのところにある。1950年代中頃より肉牛の囲い地として使用され牧童が住んでいた。ンゴンベの西に位置する高級住宅地ローマ(Roma)の発展につれ庭師・ハウスポーイなど家内労働者が移り住むようになる。囲い地用に土地を政府から賃貸していた精肉業者が68年ほとんどの牧童と共に他所に移り、その結果、跡地がスクオッターとなっていった。拡張下にあった大学が近くにあるため建設労働者が多いこと、70年には家内労働者用の住居をもたない独特な高級住宅地(ムルングシビレッジ)がすぐ南にできたため家内労働者が多いことがこのスクオッターの特徴である。

居住戸主の87%は農村出身者であり、移動者がほとんどである⁽²²⁾。しかし農村からの直接移動者は10%にすぎず、ルサカの他所あるいは他の諸都市を経由したステップ型が大部分である。妻との同居率は一応87%であり、定着度の進展を示唆している。しかし、この数はかなり割り引いて考える必要がある。なぜなら、このなかには一夫多妻者で農村にも妻をおいているものがあること、一時的な同棲者が妻として混入していることなどのためである。特に後者は、農村では批難の対象となるが都市では一定程度許容されるからである。男性戸主の80%は賃金労働者であり、自営業主の少ないのが他のス

クオッターと異なる特徴である。これは先に述べた建設労働・家内労働の機会が近くにあるためと思われる。80%が賃金労働者ということはこのスクオッター住民の安定性を意味するものではない。建設労働はきわめて不安定な職場であるし、家内労働も多くは雇い主が外国人であることによる不安定さがある。事実戸主で雇用されているもののうち69%は現在の職場に3年以下しか働いていず、5年以上のものはわずか11%にすぎない。

次に、農村との絆であるが、やはり強いことをうかがわせる。被雇戸主の65%は前年に村に送金をしている。ただし帰村回数はさほど頻繁ではない。58%が過去5年間のうちに帰村経験があり、25%は10年間帰村したことがない。むしろ農村との絆を示すのは農村からの訪問者である。79%はその受入れの経験があり、同居者数の25%は実はかかる人々であった。土地圧力がほとんど顕在化していないザンビアでは、耕作権保持のために村との絆を保つ必要はなく、配偶者選びや不幸時に必要とする伝統的な治療のために帰村する程度である。他方村からは教育機会や求職のため頻繁に訪問者があり、これを受け入れることが村との絆を維持する役割を果たしていると考えられる。

2. 都市化と食糧問題【略】

おわりに

独立前後から急速な都市化がおり、近年経済停滞と共にそのスピードは遅くなってきた。人口増のうち社会増の占める割合が依然として高いが、近年は女性流入者の割合が増大しつつある。そのこととも関連して流入者の定着度が強まっている。以上のことは、他の多くのアフリカ諸国とも共通した現象である。農業発展は不十分であり、農業部門と他部門との諸格差は縮小していない。そのため人口の農村からの流出は割合を減じつつも継続し、都市人口の増加率が全国人口の増加率をはるかに上回っていることに変わりはない。

ない。このため雇用・住居など各種の社会問題が深刻なものとなってきた。

かつては都市化とは産業的発展の結果であり、シンボルであった。ところが今日の第三世界の都市化はおよそ異なっている。それは産業的発展を随伴していないし(都市人口が40%以上にもなるザンビアで、雇用者数に占める製造業従事者は10%を少し超えている程度なのである)、先進産業社会のように農業革命のあとにきたものでもない。農業生産力の十分な発展をみないで都市人口が増大するのであるから、食生活の変化とあいまって食糧事情悪化の要因をつくり出している。都市化は第三世界においては発展のシンボルではなくむしろ矛盾のシンボルである。「農耕」都市というザンビアの都市の特徴は、いまのところ第三世界が抱える矛盾した都市化の一つのあらわれといえることができる。

[注] _____

(6) 植民地時代の労働移動に関する概説としては次のものを参照。

Bates, Robert H., *Rural Responses to Industrialization: A Study of Village Zambia*, New Haven, Yale University Press, 1976, Chapter 3 ;
Roberts, Andrew, *A History of Zambia*, London, Heinemann, 1976, Chapter 10.

(7) ザンビアの人口センサスにおいては、大都市地区、小都市地区およびタウンシップ、そして農村地区の三つに区分されている。都市人口という場合は大都市・小都市・タウンシップそれぞれの人口の総計をいう。1969年では18地区、80年では85地区が含まれる。

(8) Ohadike, Patrick O., "The Evolving Phenomena of Migration and Urbanization in Central Africa: A Zambian Case," in David Parkin ed., *Town and Country in Central and Eastern Africa*, London, International African Institute, 1975, p. 130.

(9) *Idid.*, p. 131.

(10) Bates, *op. cit.*, pp. 56, 175.

(11) 違法であるという意識のないことについては次のものを参照。

Kalumba, K.V., "The Case Studies of Small-Scale Gardening in the

- Thornpark-Elisabetta Area of Lusaka,” in Leo M. van den Berg ed., *In the Shadow of Lusaka*, Studies in Zambian Society No. 6, Lusaka, University of Zambia, 1982, pp. 37-42.
- (12) Bates, *op. cit.*, pp. 177-186.
- (13) Chibesa, L., et al., “Small-Scale Cultivation around Kalingalinga,” in van den Berg ed., *op. cit.*, p. 13以下。
- (14) National Commission for Development Planning, *Economic Report 1982*, Lusaka, Government Printer, 1983, p. 84.
- (15) ザンビアでは農家を自給自足的な伝統農家 (traditional farmers), 生産性の高い近代農家 (commercial farmers) および両者の中間的形態 (emergent farmers) の三つに区分するのが通例である。
- (16) National Commission for Development Planning, *op. cit.*, p. 85.
- (17) International Labour Office, *Narrowing the Gaps: Planning for Basic Needs and Productive Employment in Zambia*, Addis Ababa, ILO, 1977, p. 288, Table II-1による。
- (18) International Labour Office, *Zambia: Basic Needs in an Economy under Pressure*, Addis Ababa, ILO, 1981, Vol. II, p. 25.都市世帯のほうが農村世帯より家族数が多い (前者5.8人, 後者4.8人) ので, 両者の格差は世帯でとらえるとさらに大きくなる。
- (19) 高額所得層の所得額の把握は正確でないから, この場合でも限定付に考えるべきであろう。
- (20) Central Statistical Office, *Report on Employment and Earnings 1978*, Lusaka, 1981, p. 21, Table 5.1; Central Statistical Office, *Report on Employment and Earnings 1979*, Lusaka, 1982, p. 21, Table 5.D, 5.1より。
- (21) Seimour, T., “Migrants and the Urban Poor: A Study of Attitudes towards Inequality with Special Reference to a Squatter Settlement in Lusaka, Zambia,” D. Phil. Thesis, University of Sussex, 1976.
- (22) 調査時 (1972年) の住民数はおよそ1000人, 200戸である。サンプル数は明らかではない。本節の以下の数値は *Ibid.*, pp. 199-221による。

(小倉充夫／執筆時：津田塾大学学芸学部助教授，現：上智大学外国語学部教授)